

平成 23 年 第 1 回 定例会
陳 情 文 書 表

自 陳情第 1 号
至 陳情第 6 号

陳情 番号	件 名	付 託 委員会	審 査 結 果				頁
			日	委員会	日	本会議	
1	イラク戦争の第三者検証 委員会設置を求める陳情						1
2	普天間基地移設に関する 「日米共同声明」の見直 しを求める陳情						3
3	T P P 交渉への参加反対 に関する陳情						5
4	国民健康保険税の値上げ の中止等を求める陳情						6
5	府中市議会議員の定数削 減に関する陳情						7
6	市民墓地の早期実現に関 する陳情						9

陳 情 番 号	1	受理年月日	平成 2 3 年 2 月 1 5 日	
陳情人住所氏名	府中市美好町 3 - 8 - 2 前 田 良 彦			
件 名	イラク戦争の第三者検証委員会設置を求める陳情			
〔陳情項目〕 府中市議会として、イラク戦争の第三者検証委員会設置を求める意見書を政府に提出してください。 〔陳情趣旨〕 2003年3月、アメリカを中心とする有志連合国は、イラクにおける大量破壊兵器の存在を理由に、イラク戦争を開始しました。その後、アメリカ政府は、「イラクの大量破壊兵器保有は間違いであった」と開戦理由の誤りを認めましたが、戦闘は続けました。そして、戦争が泥沼化を呈する中、2009年にオバマ大統領が米軍撤退を宣言しましたが、それは完全撤退ではなく、広大な米軍基地が残されたままで、いまだに戦闘・占領が続いています。イラクでは100万人以上の命が奪われ、犠牲者は今もふえ続けています。国内外の難民は400万人以上、失業率は60～70%で、電気も水道も十分には復興できていない現状にあります。 こうしたイラク戦争に関し、イギリスでは独立調査委員会が設置され、ブレア元首相も召喚され、検証が進められています。また、オランダでは、元最高裁長官を座長に独立調査委員会が設置され、「イラク戦争は国際法違反であり、戦争を支持した政府の判断は誤りであった」との結論が出されています。 日本では、2007年5月14日の衆議院本会議において、イラク特措法を2年間延長するに当たり、「イラク戦争を支持した開戦当時の政府判断について検証を行う」旨の附帯決議を採択・可決しています。 2010年7月には、超党派で国会議員101人が「イラク戦争検証委員会設置を求める署名」を鳩山首相に提出し、12月には、民主、共産、社民の国会議員18名が議員連盟を結成しました。そして、政府に設置を提言することを決めています。 東京都議会においても2011年2月の総務委員会で趣旨採択され、都議会の多数意思になっています。 政府は、衆議院の附帯決議で、イラク戦争を支持したことについての検証を義務づけられていますが、その実現には、国民世論の高まりと自治体				

からの働きかけが必要です。戦争に反対し、市民の生命と財産を守るとは、自治体の第一義的な責務でもあります。

したがいまして、府中市議会として、イラク戦争の第三者検証委員会設置を求める意見書を、地方自治法第99条の規定により、政府に提出していただけますよう陳情します。

付託する委員会	
---------	--

陳 情 番 号	2	受理年月日	平成23年2月15日	
陳情人住所氏名	府中市宮町1－20－19 沖縄県民と連帯する府中の会 会長 岡 田 家 治 署名184人			
件 名	普天間基地移設に関する「日米共同声明」の見直しを求める陳情			
〔陳情趣旨〕 2010年5月28日に、日米両政府は、米軍普天間基地の移設先として、沖縄県名護市の辺野古崎地区及び水域に建設することを明記した共同声明を発表しました。 この共同声明に対し、沖縄県議会は、「県民の総意を全く無視するもので、しかも県民の意見を全く聞かず、頭越しに行われたものであり、民主主義を踏みにじる暴挙として県民を愚弄するものである」という意見書を採択し、政府に提出しました。また、沖縄県各市議会を初め、全国で多くの自治体による意見書も次々と採択されています。 既に戦後65年以上経過した現在、世界情勢も大きく変化してきています。軍事力一辺倒の外交・安全保障の姿勢を改め、平等互惠の国際関係をつくり上げていくことは、だれしも望んでいることです。世界に例を見ない不平等な日米地位協定の問題や、年間数千億円もの米軍への財政支援「思いやり予算」の問題など、市民生活の視点から見直すべきときです。 何よりも、住民主権を尊重しなければならない自治体として、住民合意のないまま政府の決定を押しつけられることは、住民自治の原則からして断じて認めることのできないことです。 今、普天間基地移設を焦点に起きている問題は、全国の自治体・市民にとって、民主主義と生活に直結する問題です。したがって、政府は「日米共同声明」を見直すべきです。 府中市は平和都市宣言を定めています。この精神にのっとり、府中市議会は、地方自治法第99条の規定により、以上の趣旨に沿った意見書を、政府並びに次の関係機関へ提出してくださるよう陳情いたします。 〔陳情項目〕 1 府中市議会として、当市の定めた平和都市宣言の精神にのっとり、普天間基地移設に関する「日米共同声明」の見直しを求める意見書を決議し、政府に提出すること 2 同意見書を、在日アメリカ大使館及び沖縄県議会並びに沖縄県内各自				

治体に送付すること	
付託する委員会	

陳 情 番 号	3	受理年月日	平成23年2月15日	
陳情人住所氏名	府中市分梅町3-65-1 府中市都市農政推進協議会 会長 小林 清 秀 外1人			
件 名	T P P 交渉への参加反対に関する陳情			
今日、世界では9億人もの人々が飢餓と貧困に苦しみ、食料争奪・農地争奪が起きている。 我が国は、国土の隅々にまで美しい農山漁村が展開し、領土が保全されている。そして、農山漁村に住む人々が、伝統文化を承継し、土地を守り、安全・安心な食料を供給している。これが「日本」という国の形である。 政府は、「包括的経済連携に関する基本方針」において、T P P について、「情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」との方針を閣議決定し、さらに菅首相においても、平成23年6月を判断時期とする明言がなされた。 T P P は、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、締結すれば日本の農業は壊滅し、輸入増大による国内生産は崩壊、関連産業も廃業し、地方の雇用が失われる。これでは国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。 また、T P P の本質は、関税撤廃のみならず、非関税障壁として、輸入食品・医薬品の安全性の確保・公共事業の入札、医師・弁護士・会計士・看護師・介護福祉士等の労働市場の開放を俎上にのせることであり、これらは、国民生活の安定を脅かすだけでなく、「日本」という国のあり方にかかわることになる。 よって、我々農業者は、我が国の食料安全保障と両立できないT P P 交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできない。 ついては、本陳情書の趣旨をご賢察の上、政府への意見書の提出をお願いいたしたく、陳情いたします。				
付託する委員会				

陳 情 番 号	4	受理年月日	平成23年2月15日	
陳情人住所氏名	府中市本町2-20-15 市民要求実現府中連絡会 代表者 小 松 雄 三 署名3,919人			
件 名	国民健康保険税の値上げの中止等を求める陳情			
〔陳情趣旨〕 国保税の値上げ額1人8,290円、世帯当たり13,900円の値上げは、長引く不況で暮らしが大変な市民生活に重い負担となる増税です。払えなくて無保険者となる人の増加も懸念されます。また、値上げ条例の審議に当たって、10月に国保運営協議会の答申、12月には市議会で値上げ提案・決定という運びで、値上げ計画そのものをほとんどの市民が知らない中で決められました。余りにも短期間での決め方に、市民から怒りの声が上がっています。 国民健康保険法の第1条「社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と明記されているように、国保は他の医療保険に入れない人が最後に入る医療保険です。そのため、加入者は高齢者や低所得者などが多く、「国が社会的に医療を保障する保険制度」とされています。 国保財政困難の原因である国庫負担の削減をやめさせ、また、市が住民の健康と命を守る自治体国保の役割を果たすことを求めて、次の事項について陳情いたします。 〔陳情項目〕 1 市民の暮らしと健康を守るために、国民健康保険税の値上げを中止してください。 2 国庫負担の増額を求める意見書を国に上げてください。				
付託する委員会				

陳 情 番 号	5	受理年月日	平成23年2月16日
陳情人住所氏名	府中市西原町3－29－15 中 島 和 子		
件 名	府中市議会議員の定数削減に関する陳情		
〔陳情要旨〕 私は、府中市に住んで約8年になります。府中市は非常に住みやすく、このまちに住んで本当によかったと感じています。また、数々の歴史と伝統のあるこの府中市を誇りに思っています。友人等に、「府中は緑が豊かで市民が使える施設も充実しているし、子育てするのにとてもよいところだね」とうらやましがられることもよくあります。これも、今日までの大勢の方々の努力、そして、市長はもちろんのこと、市議会の皆様方のご尽力の結果だと感じています。 さらに私たち市民が我がまち府中を誇りと思えるまちにするため、このたび、勇気を持って陳情を出させていただきました。それは、市議会の議員の人数や議会のあり方について、ぜひ検討していただき、改善や改革をしていただきたい、ということです。 普段、余り議会に関心があるわけではないのですが、聞くところによると、府中市の議員定数30人に対し、やめられたりして2人が欠員となり、現在の議員の人数は28人。それに伴う節減額は2,200万円とのことでした。議員はそんなに給与をもらっているのかと驚きましたが、仕事は激務とも聞いていますし、給与としてはそのくらい必要なのではないかと思います。ただ、時々国会のテレビ中継などで、議会中に居眠りをしていたりする議員を見るとがっかりしてしまいます。やはり、緊張感を持って取り組んでいただきたいというのが正直な気持ちです。 府中市のホームページで読みましたが、市としても種々ご検討いただき、市長、副市長の給与について見直しや努力をされたことは評価したいと思います。私たちもそうですが、この不景気の中で経済的に厳しいことが多く、家計もやりくりが大変な中、毎日生活しています。結果的に2名欠員で節減できているわけですし、それにより大きな支障が出ているようには思われません。 これらのことから、議員の人数は今のままの28名に、また、議会のあり方についても私たち市民からよく見えるようにしていただくなど、より一層の改善について、ぜひ検討していただきたいと思います。何とぞよろし			

くお願い申しあげます。

〔要望項目〕

- 1 議員定数は、2名削減し、28名にしてください。
- 2 議会として、よりわかりやすい議会・議会の見える化や、幅広く意見を交換できる住民参加の仕組みづくり、むだの削減など、議会改革のための検討委員会等を立ち上げ、積極的に推進してください。

付託する委員会	
---------	--

陳 情 番 号	6	受理年月日	平成 2 3 年 2 月 1 6 日
陳情人住所氏名	府中市府中町 2 - 2 0 - 5 川 田 敏 雄		
件 名	市民墓地の早期実現に関する陳情		

府中市民のため、安価な条件で手に入れられる墓地を一日も早くつくっていただきたい。

平成20年12月議会において、墓地を必要とする多くの市民を代表し、私が提出した市民墓地の早期建設の陳情について、議会において全議員の賛成で採択していただきました。議会では、関連質問やこの件についての推進をいただき、深く感謝しています。

しかしながら、昨今、その進行状況を市当局に伺ってみますと、当初の予定から変更が多く、かつ、いまだに具体的計画すらわからない内容のものでした。稲城市側の事情によるもののようですが、それにしても市当局の主体性のなさには失望を禁じ得ません。議会で採択され、それを実行すべき市長や議会はどのように感じているのでしょうか。はや3年も経過しようとしています。市側から陳情人である私にいまだ何一つ連絡もなく、経緯すらわかりません。不誠実きわまりないことです。

この間、一般の墓地は新聞や広告でたびたび目にしますが、民間にできることが、市は当初から十数年かかっていまだ形すらわからない理由は何なのですか。理解に苦しみます。

稲城市南山にこだわる理由もよくわかりません。こだわるから遅れているのではありませんか。府中市から1時間以内の場所であればどこでもよいのです。できるだけ早く墓地を市民のためにつくり、安く販売していただきたいということだけです。

この際、期限を区切り、ずるずる引き延ばさないでください。

1区画の面積は、市営であればこそ3平方メートルが必要だと思います。公営の意味を考慮し、また、他の公営墓地について十分調査をしていただきたいものです。

稲城市南山での完成を期しますが、もし、これ以上計画に変更が生ずるようであれば、計画を他に求めることも真剣に考慮していただきたいと思います。

再度申しあげますが、民意を十分ご理解していただき、一日も早い墓地完成にご努力くださるよう、切にお願いいたします。

〔要望〕

- 1 稲城市南山の計画に早く目途をつけてください。見通しがないと判断した場合は、他に適地を求めるとかの方法を検討してください。
- 2 墓地の1区画面積は3平方メートルを守ってください。これが無理であれば、面積に応じて価格を下げることを検討してください。
- 3 計画の区画数については市民に再度調査すると約束しているので、正式な区画数を決定してください。
- 4 墓地の形態は多様化しています。幅広く検討し、これを反映したものにしてください。
- 5 早急に計画地の地形測量図、墓地の計画図を公開してください。
- 6 早急にできないときの責任を明確にしてください。市民の信頼にこたえてください。よろしくお願いいたします。

付託する委員会	
---------	--